



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日 東

上場会社名 G-すららネット 上場取引所
 コード番号 3998 URL <https://surala.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯野川 孝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理グループ長 (氏名) 柿内 美樹 TEL 03-5283-5158
 定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及び証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	1,932	△0.8	65	△69.0	73	△66.9	△3	—
2024年12月期	1,947	△9.2	211	△45.4	221	△43.6	72	△76.0

(注) 包括利益 2025年12月期 △9百万円(—%) 2024年12月期 61百万円(△79.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	△0.60	—	△0.2	2.9	3.4
2024年12月期	11.23	—	3.3	8.4	10.9

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 —百万円 2024年12月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	2,481	2,206	88.3	347.23
2024年12月期	2,637	2,263	85.0	347.89

(参考) 自己資本 2025年12月期 2,190百万円 2024年12月期 2,242百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	239	△484	△48	767
2024年12月期	372	△414	△51	1,061

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,149	11.3	△141	—	△134	—	△81	—	△12.91

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	6,694,764株	2024年12月期	6,694,764株
2025年12月期	385,146株	2024年12月期	248,020株
2025年12月期	6,338,743株	2024年12月期	6,489,901株

(注) 当社は株式給付信託(J-ESOP-RS)を導入しております。信託が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が所有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上、控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績(2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	1,847	△2.9	95	△64.2	103	△62.8	1	△93.5
2024年12月期	1,901	△8.3	266	△39.6	276	△38.0	29	△90.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	0.31	—
2024年12月期	4.60	—

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	2,550	2,235	87.6	354.28
2024年12月期	2,625	2,281	86.9	353.90

(参考) 自己資本 2025年12月期 2,235百万円 2024年12月期 2,281百万円

個別財政状態に関する注記

個別業績に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明会資料の入手方法)

当社は機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。決算補足説明資料は、2026年2月6日にTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(収益認識関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2025年度のおわが国経済は、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、雇用環境の改善により底堅く推移し、緩やかな回復基調を辿りました。高市政権が掲げる成長投資促進や経済安全保障重視の方針の下、国内産業の底上げも期待できる状況となりました。一方で、為替変動や海外景気の減速、地政学リスクなど、先行きには依然として不透明感が残っております。

当社グループを取り巻くeラーニング市場は、GIGAスクール第2期の整備や生成AIの進展を背景に、学びの個別最適化や教育DXの新たな段階へと移行しつつあります。一方で、補助金事業の縮小や不登校・発達支援市場の競争激化など、短期的な需要変動も見られ、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況下において、当社は、「教育に変革を、子どもたちに生きる力を。」を企業理念に掲げ、教育現場の課題解決を起点とした社会的価値創出と、持続的な事業成長の両立を基本方針として事業を推進してまいりました。

開発では、2026年4月のリリースを予定している次世代デジタル学習サービス「Surala-i（すららアイ）」の開発が順調に進捗いたしました。生成AIの活用や進化したUI/UXなどの特長は、自治体から高い評価を受けております。加えて、高校必修科目「情報I」や、探究学習教材「Surala My Story」、「すらら にほんご」のJLPT対策コースを新たにリリースし、コンテンツのさらなる拡充を図りました。

国内市場では、BtoC市場における不登校支援を通じて蓄積してきた学習支援ノウハウを、自治体・公教育機関・フリースクール等のマルチチャネルに展開してまいりました。その結果、自治体の不登校支援における「すらら」の導入数は過去最高を更新し、利用ID数は直近5年で約15倍へと拡大いたしました。また、民間のフリースクールでの採用も着実に増加し、収益機会の創出に寄与しております。

さらに、海外市場で先行して導入が拡大している日本語教育ICT教材「すらら にほんご」は、国内の公教育等においても広がりが見えつつあります。日本語教育分野は国内外において新たな成長領域としての可能性を広げております。

学校市場全体では、補助金採択校の減少等による影響を、大手企業とのアライアンスを通じた大型自治体への導入や、不登校支援、専門学校などの高等教育への導入により補完した結果、導入校数およびID数はいずれも増加しました。民間教育市場全体では、ローカル中堅・大手塾への小学生業態やフリースクールの提案、放課後等デイサービスへの導入が堅調に推移し、導入校舎数は前年を上回りました。BtoC市場では競争激化により利用ID数が減少となりましたが、不登校支援に関する文部科学省への提言や、不登校ポータルサイトの開設などを通じ、不登校分野における当社の社会的役割は一層明確となっております。また、保護者向け子育て支援サービス「ほめビリティ」の本格提供を開始しました。今後は、学びの継続を支える社会的インフラとしての価値を訴求し、利用ID数の回復及び拡大を目指してまいります。

海外市場におきましては、カンボジア教育・青少年・スポーツ省と締結した協力覚書（MOU）に基づき、同覚書に掲げる「今後5年間で公立学校を含むさまざまな教育機関において、約2万人の児童生徒へのデジタル学習の普及を目指す」という目標に向けた第一歩として、教育省傘下の附属小学校を含む公立小学校4校において「Surala Math」の実証事業を開始しました。また、インドネシアを中心に「すらら にほんご」が現地の職業訓練校等で広がりつつあり、グローバル展開も着実に進展いたしました。

その結果、すららネット経営指標である、課金対象導入校数と利用ID数の当期末時点における導入校数は3,278校（前年同期比758校増加）、利用ID数は268,288ID（前年同期比20,310ID増加）となりました。

次世代サービス開発を含む将来成長に向けた投資を継続しており、営業・開発体制の拡充や新コンテンツ開発等に積極的に取り組んでおります。

その結果、当社グループ全体の当連結会計年度における売上高は1,932,007千円（前年同期比0.8%減）、売上原価は750,790千円（前年同期比9.1%増）、販売費及び一般管理費は1,115,595千円（前年同期比6.4%増）となりました。

また、当社グループ全体の当連結会計年度における営業利益は65,621千円（前年同期比69.0%減）、経常利益は73,382千円（前年同期比66.9%減）となりました。第3四半期連結会計期間において、固定資産除却損及び減損損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は3,780千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益72,896千円）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、eラーニング、受託開発、アプリ開発ではありますが、受託開発及びアプリ開発の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント毎の記載を省略しております。

〈すららネット課金対象導入校数の推移及び利用ID数の推移〉

年月	導入校数				利用ID数				
	学習塾	学校	海外	合計	学習塾	学校 (注2)	海外	BtoC	合計
2023年12月末	1,177	1,366	53	2,596	18,571	402,045	3,204	4,301	428,121
2024年12月末	1,196	1,249	75	2,520	19,013	220,835	4,398	3,732	247,978
2025年12月末	1,261	1,926	91	3,278	17,109	243,992	3,901	3,286	268,288

- (注) 1. 当社ICT教材の導入校数、利用ID数を各マーケット毎に表しています。
 2. 上記推移でご利用いただいている当社ICT教材は以下となります。
 すらら：主要6教科の学習を理解度に合わせて進めることができるアダプティブなICT教材
 すららドリル：ドリル機能、テスト機能に特化した公立小中学校向け「すらら」の姉妹版ICT教材
 すららSatellyzer：宇宙をテーマに必要な基礎スキルを身につけていく高校生向け探究学習ICT教材

〈すららネット公立学校の導入校数及び利用ID数〉

年月	公立学校(注1)		経産省補助金(注2)	
	学校数	利用ID数	学校数	利用ID数
2023年12月末	1,034	326,866	282	133,296
2024年12月末	1,001	162,705	94	23,542
2025年12月末	1,652	196,565	52	15,640

- (注) 1. 探究的な学び支援、探究・校務改革支援により利用している学校数・利用ID数を含めていますが、当社既存契約校舎が採択された補助金申請分の学校数・利用ID数は控除しております。
 2. 探究的な学び支援、探究・校務改革支援により利用している学校数・利用ID数から、当社既存契約校舎が採択された学校数・利用ID数は控除しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて155,624千円減少し、2,481,395千円となりました。企業の安全性を示す自己資本比率は、前連結会計年度末85.0%に対し、当連結会計年度末は88.3%となり、3.2ポイント増加となりました。また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末399.2%に対し、当連結会計年度末は437.8%となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて290,903千円減少し、1,155,735千円となりました。これは主に現金及び預金が293,243千円、売掛金及び契約資産が67,356千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて135,279千円増加し、1,325,660千円となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が166,111千円増加した一方、ソフトウェアが56,887千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて98,388千円減少し、263,968千円となりました。これは主に、前受金が52,303千円、未払消費税等が19,218千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて96千円減少し、11,220千円となりました。これは主に、株式給付引当金が96千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて57,139千円減少し、2,206,206千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失を3,780千円計上したことと、自己株式の取得が48,209千円あったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ293,243千円減少し、767,888千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は239,646千円(前年同期は372,846千円の収入)となりました。その主な内訳は減価償却費290,994千円、固定資産除却損79,924千円により増加した一方で、税金等調整前当期純損失43,025千円、法人税等の支払42,719千円により減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は484,420千円(前年同期は414,898千円の支出)となりました。その主な内訳は無形固定資産の取得による支出483,007千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は48,402千円(前年同期は51,685千円の支出)となりました。その主な内訳は自己株式の取得による支出48,402千円であります。

(4) 今後の見通し

eラーニング市場環境は、教育DX推進の追い風を受け、ICT教育に対するニーズが引き続き高まっております。一方、教育業界においては、少子化の進行に伴い教育ニーズが多様化しており、「多様化への対応」が業界全体の課題となっております。

このような環境下において、当社は中長期的な成長基盤の構築を最優先課題と位置づけ、サービスの付加価値向上に向けた取り組みを積極的に進めてまいります。具体的には、一人ひとりに合わせた個別最適な学びの提供をさらに高度化するため、UI/UXの抜本的な改善およびAIを活用した次世代デジタル学習サービス「Surala-i」を、2026年4月に自治体向けからリリースする予定です。また、新たな視点による個別最適化学習の進化に向けた研究・開発を継続するとともに、既存コンテンツの改良・拡充や新規コンテンツ開発にも注力してまいります。あわせて、教育業界の多様化に対応するための顧客への提案および支援をより強化する体制を構築するため、業態別に専門性を有するコンサルティングサポートの強化を図るとともに、営業要員およびサービス運用・保守人員の採用・育成を進めるなど、人材への先行投資を実施してまいります。

市場別には、学校マーケットにおいてNEXT GIGAを成長機会と捉え、自治体向け営業チームを「公共ソリューショングループ」として独立させ、大規模自治体の顧客獲得および販路拡大を推進してまいります。塾マーケットでは、フリースクールや低学年業態、通信制高校、海外にルーツを持つ子どもたちへの日本語教育クラスなどを提案することで多様化への対応を支援してまいります。BtoCマーケットでは、子どもの学習・発達支援に加え、保護者向けサポートを含む独自サービスの展開を通じて、新規顧客獲得および継続利用期間の向上を目指します。海外マーケットでは、教育省と協力体制を構築しているカンボジアでの事業展開を進めるとともに、インドネシアを中心に日本語学習教材の成果創出および導入拡大を実現し、将来の留学・就労までを見据えた教育ソリューションの提供を推進してまいります。

これらの取り組みにより、当社グループ全体として売上高は堅調に拡大する見通しである一方、成長基盤強化に向けた研究開発投資、人材投資およびサービス高度化に伴う費用の増加により、利益面では一時的に減益となる見込みです。

その結果、当グループ全体の次期における売上高は2,149,511千円（前年同期比11.3%の増加）、営業損失は141,560千円（前年同期は営業利益65,621千円）、経常損失は134,841千円（前年同期は経常利益73,382千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は81,869千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失3,780千円）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,061,132	767,888
売掛金及び契約資産	335,143	267,787
前払費用	38,817	44,826
未収消費税等	—	14,737
未収還付法人税等	—	29,881
その他	16,418	33,989
貸倒引当金	△4,873	△3,376
流動資産合計	1,446,639	1,155,735
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,099	10,574
建物附属設備（純額）	11,831	10,165
工具、器具及び備品（純額）	1,599	2,143
有形固定資産合計	24,529	22,882
無形固定資産		
ソフトウェア	739,252	682,364
ソフトウェア仮勘定	318,105	484,217
その他	1,126	932
無形固定資産合計	1,058,483	1,167,515
投資その他の資産		
長期未収入金	1,651	1,588
差入保証金	54,539	53,547
繰延税金資産	45,032	79,950
その他	7,858	1,995
貸倒引当金	△1,714	△1,819
投資その他の資産合計	107,367	135,262
固定資産合計	1,190,381	1,325,660
資産合計	2,637,020	2,481,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	166,772	152,853
未払費用	24,133	24,594
未払法人税等	13,748	—
未払消費税等	19,218	—
前受金	122,264	69,960
預り金	16,219	16,559
流動負債合計	362,357	263,968
固定負債		
株式給付引当金	11,316	11,220
固定負債合計	11,316	11,220
負債合計	373,674	275,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	298,370	298,370
資本剰余金	256,865	256,865
利益剰余金	1,819,239	1,815,458
自己株式	△131,715	△179,828
株主資本合計	2,242,759	2,190,865
非支配株主持分	20,586	15,341
純資産合計	2,263,346	2,206,206
負債純資産合計	2,637,020	2,481,395

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	※1 1,947,983	※1 1,932,007
売上原価	688,261	750,790
売上総利益	1,259,721	1,181,217
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	124,306	105,673
貸倒引当金繰入額	1,753	638
役員報酬	71,935	75,423
給料及び手当	302,362	336,974
賞与	62,057	68,886
法定福利費	61,946	71,526
旅費及び交通費	48,236	46,244
減価償却費	15,044	13,842
のれん償却額	13,885	—
その他	346,678	396,385
販売費及び一般管理費合計	1,048,206	1,115,595
営業利益	211,515	65,621
営業外収益		
受取利息	110	1,512
貸倒引当金戻入額	274	367
違約金収入	1,176	352
補助金収入	7,406	6,340
助成金収入	600	—
その他	931	721
営業外収益合計	10,499	9,295
営業外費用		
支払利息	0	—
営業外支払手数料	199	192
為替差損	81	1,341
その他	142	—
営業外費用合計	424	1,534
経常利益	221,589	73,382
特別損失		
固定資産除却損	※2 146	※2 79,924
減損損失	※3 86,359	※3 36,484
特別損失合計	86,506	116,408
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	135,083	△43,025
法人税、住民税及び事業税	67,384	918
法人税等調整額	6,080	△34,918
法人税等合計	73,464	△33,999
当期純利益又は当期純損失(△)	61,618	△9,026
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△11,277	△5,245
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	72,896	△3,780

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	61,618	△9,026
包括利益	61,618	△9,026
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	72,896	△3,780
非支配株主に係る包括利益	△11,277	△5,245

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	298,370	256,865	1,746,342	△81,833	2,219,744
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			72,896		72,896
自己株式の取得				△49,965	△49,965
株式給付信託による自己株式の処分				83	83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	72,896	△49,881	23,014
当期末残高	298,370	256,865	1,819,239	△131,715	2,242,759

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	31,864	2,251,609
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益		72,896
自己株式の取得		△49,965
株式給付信託による自己株式の処分		83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,277	△11,277
当期変動額合計	△11,277	11,736
当期末残高	20,586	2,263,346

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	298,370	256,865	1,819,239	△131,715	2,242,759
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,780		△3,780
自己株式の取得				△48,209	△48,209
株式給付信託による自己株式の処分				96	96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,780	△48,113	△51,893
当期末残高	298,370	256,865	1,815,458	△179,828	2,190,865

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	20,586	2,263,346
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△3,780
自己株式の取得		△48,209
株式給付信託による自己株式の処分		96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,245	△5,245
当期変動額合計	△5,245	△57,139
当期末残高	15,341	2,206,206

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	135,083	△43,025
減価償却費	257,884	290,994
のれん償却額	13,885	—
差入保証金償却額	1,018	1,018
固定資産除却損	146	79,924
減損損失	86,359	36,484
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△919	△1,392
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,100	—
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△83	△96
受取利息及び受取配当金	△110	△1,512
支払利息	0	—
為替差損益(△は益)	△127	66
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	66,277	67,419
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,427	—
前払費用の増減額(△は増加)	△7,421	△1,152
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,740	△44,312
未払費用の増減額(△は減少)	△2,322	461
前受金の増減額(△は減少)	△32,967	△52,303
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△14,737
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,049	△19,218
その他	△14,442	△17,764
小計	474,798	280,853
利息及び配当金の受取額	110	1,512
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△102,061	△42,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,846	239,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△444	△1,386
無形固定資産の取得による支出	△414,762	△483,007
その他	308	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△414,898	△484,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,500	—
自己株式の取得による支出	△50,185	△48,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,685	△48,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	△66
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△93,610	△293,243
現金及び現金同等物の期首残高	1,154,743	1,061,132
現金及び現金同等物の期末残高	1,061,132	767,888

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

当連結会計年度において、連結子会社であるファンタムスティック株式会社は、決算日を9月30日から12月31日に変更し連結決算日と同一にしています。

この変更に伴い、当連結会計年度の当該子会社の業績については2024年10月1日から2025年12月31日までの15ヶ月分を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

なお、この変更による当連結会計年度に与える影響は軽微であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年2月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式137,300株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において自己株式が48,113千円増加し、当連結会計年度末において自己株式が179,828千円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第203項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて当社の株式を交付する取引)

当社は、2023年11月2日開催の取締役会決議において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP-RS)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入することについて決議いたしました。

本制度は、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し当社の業績等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。なお、従業員が在職中に当社株式の給付を受ける場合、従業員は、当社株式の給付に先立ち、当社との間で譲渡制限契約を締結することとします。これにより、従業員が在職中に給付を受けた当社株式については、当該従業員の退職までの間、譲渡等による処分が制限されることとなります。

従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

当社は、J-ESOP-RSの導入に際し、従業員株式給付規程を制定しております。

当社は、従業員株式給付規程に基づき、従業員に将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引所市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。なお、J-ESOP-RSに係る株式会社日本カストディ銀行（信託E口）の保有株式数は前連結会計年度114,850株、当連結会計年度114,676株であります。

なお、総額法の適用により計上された借入金の本簿価額につきましては、該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「3. 連結財務諸表及び注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
建物附属設備	146 千円	— 千円
工具、器具及び備品	0 "	— "
ソフトウェア仮勘定	— "	79,924 "
計	146 千円	79,924 千円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
ファンタムスティック(株) (東京都港区)	その他	のれん	76,368
(株)すららネット (東京都千代田区)	事業用資産	ソフトウェア	9,991

当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位をグルーピングの基準にしており、連結子会社は各社をグルーピングの単位としております。

当社の子会社であるファンタムスティック株式会社に係るのれんについて、将来事業計画からの剥離が生じ、当初想定していた超過収益力を見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値にて測定していますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として算定しております。

また、事業用資産について、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
ファンタムスティック(株) (東京都港区)	事業用資産	ソフトウェア	36,484

当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位をグルーピングの基準にしており、連結子会社は各社をグルーピングの単位としております。

事業用資産について、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	売上高
eラーニング事業	1,901,663
受託開発事業	15,055
アプリ開発事業	31,265
顧客との契約から生じる収益	1,947,983
その他の収益	—
外部顧客への売上高	1,947,983

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	売上高
eラーニング事業	1,847,371
受託開発事業	47,392
アプリ開発事業	37,244
顧客との契約から生じる収益	1,932,007
その他の収益	—
外部顧客への売上高	1,932,007

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループの事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は、以下のとおりであります。

(1) eラーニング事業

eラーニング事業は当社コンテンツサービスの利用月毎に発生するサービス利用料、利用者IDにつき課金されるID利用料と、当社コンテンツサービス導入時にかかる初期導入料、教育現場へのコンサルティング及びサポート料等提供を行っております。月々のサービス及びID利用料につきましては、利用期間にわたり履行義務が充足するものとして収益を認識しており、初期導入料、コンサルティング及びサポート料等は顧客との契約に基づき、役務の提供が完了した月に収益を認識しております。

(2) 受託開発事業

教育にかかるコンテンツ等受託開発及び関連する保守、メンテナンスサービスの提供を行っております。受託開発につきましては、顧客との契約に基づき、ごく短期的な受託開発を除き履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。保守、メンテナンスサービスにつきましては、顧客との契約期間において継続的に収益を認識しておりますが、毎月の履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。

(3) アプリ開発事業

学習コンテンツを自社開発し、サブスク型アプリ提供を行っております。アプリの利用期間にわたり履行義務が充足されるものであることから、当該履行義務が充足される利用期間にわたり収益計上をしております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
契約資産（期首残高）	—	724
契約資産（期末残高）	724	1,965
契約負債（期首残高）	155,232	122,264
契約負債（期末残高）	122,264	69,960

契約資産は、主にソフトウェアの受注制作の一定期間にわたり履行義務が充足される契約について、未請求の受注制作等の対価に対する権利のものであります。

契約資産は、対価に対する権利が無条件になった時点で、顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に、サービスの提供前に顧客から受け取った前受金であります。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、155,232千円であります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、122,264千円であります。なお、過去の期間に充足した履行義務から、前連結会計年度及び当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引額

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予定される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、eラーニング関連事業及びこれらの付随業務を営んでおりますが、eラーニング関連事業以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

固定資産の減損損失額は86,359千円であります。

当社グループは、eラーニング関連事業及びこれらの付随業務を営んでおりますが、eラーニング関連事業以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、報告セグメントごとの記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

固定資産の減損損失額は36,484千円であります。

当社グループは、eラーニング関連事業及びこれらの付随業務を営んでおりますが、eラーニング関連事業以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、報告セグメントごとの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	347.89円	347.23円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	11.23円	△0.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	72,896	△3,780
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	72,896	△3,780
普通株式の期中平均株式数(株)	6,489,901	6,338,743

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年12月31日)	当連結会計年度末 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,263,346	2,206,206
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	20,586	15,341
(うち非支配株主持分(千円))	(20,586)	(15,341)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,242,759	2,190,865
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	6,446,744	6,309,618

4 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP-RS)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託Eロ)が保有する当社株式を含めております。当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度114,850株、当連結会計年度114,676株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度114,997株、当連結会計年度146,232株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。